

令和6年4月26日
航空局 空港計画課
空港技術課

国が管理する全27空港の空港脱炭素化推進計画を作成 ～宮崎空港ほか7空港で2030年のカーボンニュートラル実現を目標～

国土交通省は、我が国の空港全体でのカーボンニュートラル実現に向けて、今般、国が管理する全27空港の空港脱炭素化推進計画を作成しました。

宮崎空港ほか7空港では、2030年のカーボンニュートラル実現を目標としており、そのほか空港では、2050年のカーボンニュートラル実現を目標としています。

航空分野の脱炭素化を図るため、令和4年6月に航空法・空港法等を改正し、各空港の管理者が空港関係者と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を作成する制度を創設しました。

今般、国土交通省は国が管理する全27空港の空港脱炭素化推進計画を作成しました。これにより、既に認定を受けている5空港を含めた32空港において空港脱炭素化推進計画が作成・認定されたこととなります。

今後、空調設備の高効率化、照明・航空灯火のLED化、車両のEV化、太陽光発電設備等の再エネ導入等を最大限実施することにより、国が管理する空港のさらなる脱炭素化を推進します。

各空港の空港脱炭素化推進計画については下記リンク先をご参照ください。

【空港脱炭素化推進計画策定状況】

https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000085.html

【空港脱炭素化推進プロジェクトに関する情報(東京航空局管内)】

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/info/info_topics/post_383.html

【空港脱炭素化推進プロジェクトに関する情報(大阪航空局管内)】

<https://www.cab.mlit.go.jp/wcab/topix/folder52/index.html>

問い合わせ先

(制度)

航空局航空ネットワーク部空港計画課 市野、笠野、小谷

TEL:03-5253-8111(内線 51609、49218、49239) 直通:03-5253-8717

航空局航空ネットワーク部空港技術課 大竹、土岐

TEL:03-5253-8111(内線 49226、49538) 直通:03-5253-8717

(東京航空局管内 国管理空港の空港脱炭素化推進計画について)

東京航空局 脱炭素化推進室 佐藤、小原 直通:03-6848-9501

(大阪航空局管内 国管理空港の空港脱炭素化推進計画について)

大阪航空局 空港企画調整課 花木 直通:06-6937-2728

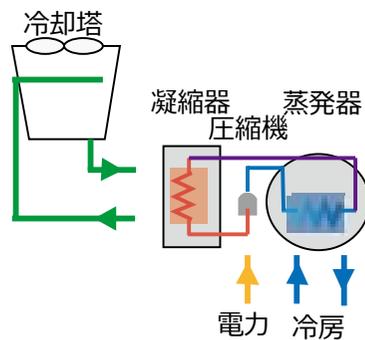
各空港で行われる主な取り組み事例

空調設備の高効率化

インバーターターボ冷凍機



外観



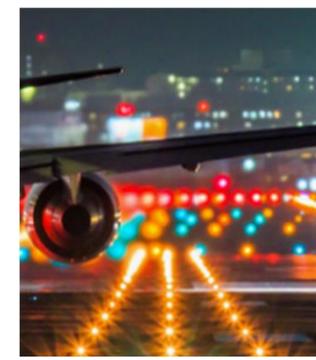
システム図

写真・図は空調設備の一例

照明・航空灯火のLED化



旅客ターミナルビル
照明のLED化



航空灯火のLED化



写真はLED化の一例

空港車両のEV・FCV化の促進



ANAホームページより



JAL提供

写真はEV車の一例

太陽光発電の導入促進



©豊田通商(株)

写真はイメージです

国が管理する空港における脱炭素化推進計画の概要

(2030年度のカーボンニュートラルの実現を目標とした8空港)※1

※1) CO2削減量の多い順(クレジット創出を加味)

空港名	2013年度 排出量	削減計画		主な取り組み
		2030年度	2050年度	
宮崎空港	6.9千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(3千ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
長崎空港	6.2千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(1.7千ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
高知空港	3.5千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(3.5千ト)創出	空調設備等の高効率化、空港内外用地を活用した太陽光発電導入
熊本空港	6.2千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(6百ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
大分空港	3.6千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(1.8千ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
小松空港	3.4千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(1.7千ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
徳島空港	1.8千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(4百ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
八尾空港	0.5千[t-CO2 /年]	カーボンニュートラル	クレジット(1千ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入

(そのほか19空港)※2

※2) 2030年度CO2削減率の多い順(CO2削減率が同率の場合は、CO2削減量の多い順)

空港名	2013年度 排出量	削減計画		主な取り組み
		2030年度	2050年度	
岩国空港	0.5千[t-CO2 /年]	99.9%削減	クレジット(1百ト)創出	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
広島空港	9.6千[t-CO2 /年]	98.0%削減	クレジット(2.9千ト)創出	空調設備等の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
米子空港	1.8千[t-CO2 /年]	97.5%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
北九州空港	3.7千[t-CO2 /年]	95.3%削減	クレジット(2百ト)創出	空調設備等の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入

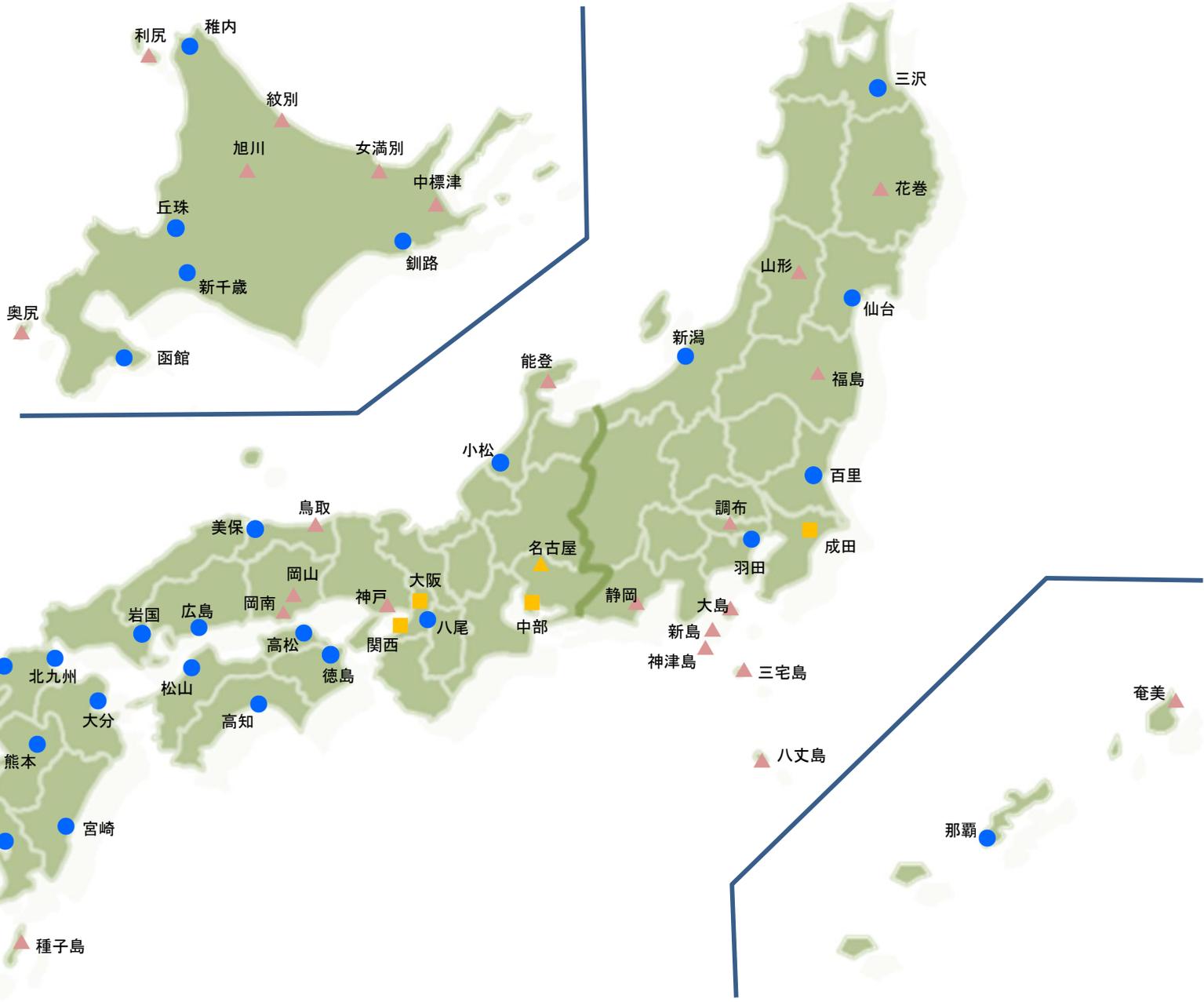
国が管理する空港における脱炭素化推進計画の概要

空港名	2013年度 排出量	削減計画		主な取り組み
		2030年度	2050年度	
高松空港	3.8千[t-CO ₂ /年]	94.9%削減	カーボンニュートラル	空調設備等の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
鹿児島空港	12.5千[t-CO ₂ /年]	81.2%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
松山空港	4.6千[t-CO ₂ /年]	60.4%削減	クレジット(1.8千トン)創出	空港建築施設(庁舎)等における省エネ化(ZEB化)、空調設備等の高効率化、空港内外用地を活用した太陽光発電導入
福岡空港	41.2千[t-CO ₂ /年]	50.2%削減	カーボンニュートラル	空調設備等の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
新潟空港	4.8千[t-CO ₂ /年]	50.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備等の高効率化、空港内外用地を活用した太陽光発電導入
東京国際空港	235千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空港建築施設等の新築等における省エネ化(ZEB化)、空調設備等の高効率化、空港内外用地を活用した太陽光発電導入
新千歳空港	66.1千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備等の効率化、空港外用地を活用した太陽光発電導入、水素を利用したコージェネレーション導入
那覇空港	35.4千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
仙台空港	10.8千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空港内外用地を活用した太陽光発電導入
函館空港	5.0千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港外用地を活用した太陽光発電導入
釧路空港	3.6千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入
丘珠空港	1.5千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	将来の空港(民航地区)ターミナル整備計画を踏まえた旅客ターミナルビル等の新築時のZEB化
稚内空港	1.1千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港外用地を活用した太陽光発電導入
百里空港	0.7千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港内外用地を活用した太陽光発電導入
三沢空港	0.6千[t-CO ₂ /年]	46.0%削減	カーボンニュートラル	空調設備の高効率化、空港内用地を活用した太陽光発電導入

各空港における取組(空港脱炭素化推進計画の策定状況)

<凡例>

計画策定主体	会社	国	地方	計
推進計画策定・認定	■	—	▲	5
推進計画作成(4月公表)	—	●	—	27
協議会設置	—	—	▲	25



令和5年12月1日空港脱炭素化推進計画(成田・中部・関西・大阪)の初認定